

# 4 「やまなし国文祭」の成果を踏まえた今後の文化振興策について 山梨の地域文化の向上へ、どのように繋ぐのか

**大柴邦彦** 初の通年開催となった昨年の「富士の国やまなし国民文化祭」は来場者284万人を超え県内外の方々に本県の魅力を紹介、発信し、大きな成果を収めた。このイベントを一過性のものとするのではなく、今後の本県文化の振興に結びつけていかなければならないと考える。県は各イベントを検証しているとの事だが、成果としてどのようなものが挙がっているか伺いたい。

北杜市で開催されたジュニアコーラスでは県内外、海外から32団体3300人余が参加、地元からも「明野少年少女合唱団」が参加した。このような若い世代の活力を県としても今後につなげていただきたい。

私たちの八ヶ岳南麓には県外から移住してきた芸術家が拠点を構えているが、国文祭を契機に地元との連携による新たな取り組みも始まったと聞く。県としてこれらの動きをどのように支援していくのかも伺いたい。私の地域では地域文化向上への意識が高く、県としても支援を継続していく事を強く望みたい。

**横内知事** やまなし国文祭では、児童生徒による吹奏楽や合唱、若者によるミュージカルなど若年層を主体にした多くの事業を実施したことにより、次代の本県文化を担う若い世代の育成が図られたと認識している。

また、季節ごとの本県独自の文化をテーマとした「やまなし発見フォーラム」、身近な名所旧跡を訪ね歩く「やまなしフットパス」などにより地域の魅力を再発見する契機にもつなげられた。

国文祭の決定以降、イベントメニューにジャズやアカペラなど新たなジャンルを加えるなど若者が参加しやすい環境を整備したことも効果を上げた。

明年度は国文祭で登録された「アーティストバンク」の若者を中心にした「まちなかステージ」を県民文化祭のメニューに取り込み引き続き若者の参加を拡充したい。

また、議員ご指摘のとおり、地域の文化向上に向け「山梨文化芸術振興ビジョン」の策定にあたって地域人材の活用にも努力したい。

## 大柴邦彦 写真で見る活動レポート

様々な現地へ赴き、自分の目と耳で直接見聞したものを、地元の発展と暮らしを守るために、生かして参ります。



●教育厚生委員会 定例会(平成25年10月)



●自由民主党・創明会 県内政務調査(平成25年10月)



●自由民主党・創明会 県外政務調査 滋賀県・新潟県(平成26年1月)



●教育厚生委員会 定例会 補正予算説明(平成26年2月)



●教育厚生委員会 定例会 当初予算(平成26年3月)



●教育厚生委員会 定例会 当初予算(平成26年3月)

あなたのご意見をお聞かせ下さい。

E-Mail: [info@ooshiba-kunihiko.jp](mailto:info@ooshiba-kunihiko.jp)

山梨県議会議員

# 大柴邦彦 Vol.06 議会レポート

平成26年3月

発行元 大柴邦彦

## 豪雪災害の復旧支援に全力投入を願う 医療など県政の課題にも答弁求める

本県では明治27年の気象観測の開始以来、観測史上記録にない大雪でした。

2月14日から降り始めた雪は、私の住む北杜市でも国道をはじめとする幹線道路はすべて通行不能となり、JRも全面運休となりました。国道には何百台もの車が立往生し交通ネットワークの遮断により食糧や燃料の供給が止まり、病院へのアクセスも途絶えました。このような中、北杜市では歩いて帰ろうとした方が寒さで亡くなるという痛ましい事故が起きました。ご冥福を祈り、遺族の皆様には心からお悔やみを申し上げます。

県内での大雪による被害は、171億円余と推計され、雪害としては未曾有の額となりました。災害に遭われ

た県民の皆様は心からお見舞い申し上げます。

大量の雪が積み残る中、2月定例県議会が開催され、私は一般質問に立ち、県政の課題それぞれについて質疑を交わしましたが、予め準備した質問に加え、急ぎよ、今般の豪雪被害への積極的な対応を求めるとともに、県議会議員として災害対策本部を立ち上げた県当局への協力を表明いたしました。このたびは一日も早く、皆様の日常が平常に戻ることを急ぎながら、議会での質問の要旨をご報告いたします。

山梨県議会議員

大柴 邦彦



〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560

E-Mail: [info@ooshiba-kunihiko.jp](mailto:info@ooshiba-kunihiko.jp)

<http://ooshiba-kunihiko.net/>

2014年2月定例県議会一般質問・答弁要旨

# 農林業の将来、県民の健康づくりなどに県の施策を質す



## 1 コメ政策の見直しについて 国の減反政策の転換に県はどのように対応するのか

**大柴邦彦** 私の住む北杜市を含む峡北地域は本県のコメどころであり、平成24、25年度はコシヒカリが2年連続で食味ランキング最高位の「特A」を獲得するなど高品質米の生産に取り組んでいる。そうした中で今、40年以上続いていた国の減反政策が平成30年度を目途に廃止を決めるなど、コメ生産にかかわる方向転換が示された。

従来の所得補償に関する交付金の見直しなど各種の細目が提示されている中、コメ農家からは「仕組みがよく分からない」との懸念が聞かれる。これらに関して、県としては、どのようにコメ産地の振興や経営の安定化に取り組んでいくのか伺いたい。

飼料用、加工用、酒造用米など多様化している主食以外のコメ生産、さらには、それらの品目に関する転換や将来的な見直しについての考えも聞きたい。

**横内知事** 国のコメ政策の見直しは水田の有効活用により、需要に見合ったコメ生産やコメ以外の作物生産を農業者自らの経営判断でできる環境整備を目指して実施される。

これらの方針の下、県では地域での話し合いに基づき「水田フル活用ビジョン」を策定し主食用米はもとより、飼料用米や転作作物の拡大生産を図るとともに、水田活用の交付金等の新たな対策の周知・活用により稲作農家の経営安定と魅力ある産地づくりを推進したい。



**農政部長** 転作作物の生産拡大のため、コメ以外の作物に奨励金を交付する「水田活用の直接支払交付金」を活用し、麦や大豆への転換を促進するとともに「花豆」や「ニンニク」など地域の特産物になりうる新たな転作作物の導入にも取り組み、これからの栽培技術の指導により転作作物の定着を図っていききたい。

## 2 森林環境税の活用と林業の担い手対策について 活用初年度計画の遅れ どのように対処するのか

**大柴邦彦** 木材価格の長期的低迷などにより、林業経営の悪化が止まらず、森林県でもある本県の県土保全にも大きな課題が生じている。

県は平成24年度から導入した森林環境税を活用した5か年4600ヘクタールの森林整備計画を策定しホームページで告知している。これによると初年度から計画の遅れが見られ



るが、2年目以降の見直しについて伺いたい。

併せて、目標達成には林業労働者の存在が不可欠と考える。IターンやUターンを含めた若者を中心とした新規就業者の確保が求められているが県の対策について伺いたい。

**林務長** 初年度はこれまで整備した現場近隣の所有者に見ていただく機会を設けるとともに市町村や森林組合と連携して所有者への説明会を開き制度の浸透を図ってきた。本年度については先日豪雪のため直ちには見通せない状況にあるが昨年の2.7倍を見込んで事業を進めたい。

今後の目標達成のためには、林業従事者の存在は不可欠であり、ご指摘のIターン、Uターンを含めた若者を中心とする新規就業者の確保に向け山梨県林業労働センターを通じて、県内、都内での就業相談会の開催や新規就業者への研修を行うなどしていきたい。

## 3 県民の健康づくりへの取り組みについて 山梨の健康寿命日本一、 どのように維持していくのか

**大柴邦彦** 昨年の11月、「健康寿命、山梨県が日本一」という内容が報道された。山梨県立大の小田切教授は本県の高齢者が20年前から規則正しい生活習慣を保ったことが大きな要因と分析している。

一方では平成22年の「国民健康・栄養調査」では、本県の20歳以上成人男女1日当たりの食塩摂取量について男女共に全国平均を大きく上回り全国最多、男性の喫煙率も全国ワースト5位という結果になっている。これらの公表数値に関して、県としてはどのよう

な方法で改善に取り組んでいくのか伺いたい。

また、県政モニターを対象にした「スポーツに関する意識・活動調査」ではスポーツをしない人が減少傾向にあるのに対して、本県では「運動する機会がなかった」として増加傾向にあった。このことの改善のためには各市町村が委嘱しているスポーツ推進委員の活用を推進すべきではないか。県は昨年の議会でも積極的な活用を答弁していたが、現在、どのように取り組み、今後どのように推進していくのか伺いたい。

**横内知事** 減塩対策については、成人1人当たりの摂取量を平成34年度までに8グラム減少させる目標を掲げ、塩分の健康等への影響についての啓発や、山梨学院大学と県の特産品を用いた減塩レシピの共同開発など食習慣の改善に取り組んでいる。

禁煙対策については、地域で対策に関わる関係者に対して、禁煙支援

する技術の向上のための研修会を開くなど健康に及ぼす影響に関する啓発や受動喫煙防止のための環境整備などに取り組んでいる。今後も大学や民間企業と連携しながら県民の健康寿命日本一を維持するための取り組みを進めていきたい。

**教育長** 過日策定した明年度を初年度とする「やまなしスポーツ推進プログラム」ではスポーツ推進委員を地域スポーツの環境整備のためのキーパーソンと位置づけている。昨年度は9地区において400名を超える受講者があり、今後も引き続き推進委員協議会と連携しながら、各市町村に対して、スポーツ推進委員が参画するスポーツ推進計画の策定が進むよう働きかけたい。

具体的にはラジオ体操など、住民が気軽に参加できるモデル的な市町村の取り組みについて、市町村が効果的に提供できるよう努めていきたい。

